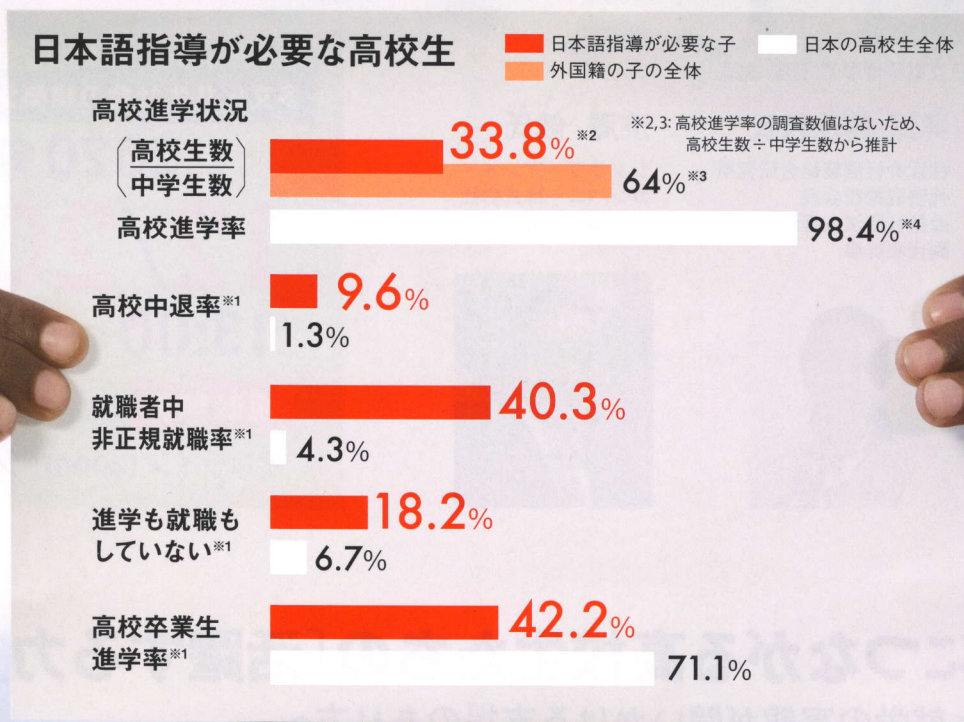


多文化共生社会の構築シンポジウム

外国につながる高校生たちの『活躍する力』を拓く

～ 学びと就労の実態が問いかける支援のあり方 ～

※「外国につながる」とは、日本に居住する「外国籍」および「日本国籍で外国にもルーツを有する」ことを意味する。



少子化が進行する中、外国人登録者数は10年間で34%増加、約300万人に達し、外国人と家族の定住化が進んでいます。

本シンポジウムでは、外国につながる高校生の課題について議論したいと思います。

- 日本語指導が必要な「外国につながる児童生徒」は5.1万人。10年間で1.5倍に増加。
- 社会で活躍する力をつけたい高校生世代約1.2万人の課題は、深刻、急務。
- 学んでいる若者の活躍の場は限られ、多くが教育を受ける権利から取り残され、日本社会が十分には若者の力を伸ばし活用できていない。
- 集住地域と散在地域の教育環境の格差が大きい。

日本が「選ばれる国」になるために私たちがいま取り組まなければならないことは何かみなさまとともに考えたいと思います。

オンライン(zoom) シンポジウム

2020年 **12/20**(日) 13:00～16:00 **視聴無料** (視聴定員1000名まで)

◎お申込みは裏面をご覧ください。

出典

※1: 中退率など 文部科学省令和2年1月「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況に関する調査(平成30年度)の結果について」の表の数値を使用し、グラフを作成

※2: 高校生数 ÷ 中学生数「日本語指導が必要な子」 文部科学省令和2年1月「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況に関する調査(平成30年度)の結果について」の表の数値から計算してグラフを作成

※3: 高校生数 ÷ 中学生数「外国籍全体」日本学術会議 提言 2020年8月11日「外国人の子どもの教育を受ける権利と修学の保障」の表より、数値を算出。

※4: 日本全体高校進学率 文部科学省令和元年度学校基本調査

基調講演

「外国人児童生徒等の教育の 施策と現状」～高等学校段階の支援を中心に～



北山 浩士氏
文部科学省 総合教育政策局
国際教育課長

ビデオ出演

特別講演

日本学術会議提言（2020年8月11日決定公表）

「外国人の子どもの教育を受ける 権利と就学の保障」～公立高校の入口から出口まで～



竹沢 泰子氏
京都大学
人文科学研究所 教授
日本学術会議
多文化共生分科会委員長

財界人座談会

モデレータ 公益財団法人日立財団理事長 石塚 達郎

江田 麻季子氏

世界経済フォーラム
日本代表



栗原 美津枝氏

株式会社価値総合研究所
代表取締役会長
公益社団法人経済同友会
副代表幹事



渋谷 健氏

シブサワ・アンド・
カンパニー株式会社
代表取締役 CEO



多文化共生社会の構築シンポジウム

2020年

12/20(日)
13:00～16:00

視聴無料（視聴定員1000名まで）

オンライン(zoom)シンポジウム

パネル討論

テーマ：外国につながる高校生たちの「活躍する力」を拓く ～学びと就労の実態が問いかける支援のあり方～

●パネラー

小林 美陽氏

文部科学省 国際教育課
外国人児童生徒教育専門官



文部科学省入省後特別支援教育、キャリア教育、外国語教育等の推進に携わる。2017年総合教育政策局教育改革・国際課海外子女教育専門官、2019年より現職。

高橋 清樹氏

多文化共生教育
ネットワークかながわ事務局長



元県立高校数学教員。外国つながりの子の高校進学説明会を自治体と連携して推進。文部科学省外国人児童生徒等教育アドバイザーとして活躍。

角田 仁氏

都立一橋高校三部制主任教諭
多文化共生教育ネットワーク東京



日本と外国ルーツの子どもたちが学ぶ都立定時制高校で教壇に立つ。地域の支援者やNPO、専門家、大学等と連携し、多文化共生とシティズンシップ教育に取り組む。

毛受 敏浩氏

公益財団法人
日本国際交流センター執行理事



国際交流、外国人在住者の支援活動の専門家。2019年度から休眠預金口座資金で「外国ルーツ青少年未来育成支援事業」を開始。

●モデレータ

結城 恵氏

群馬大学 教育・学生支援機構
大学教育センター教授



不就学児童生徒の実態調査、外国人学校の全国調査、多文化共生推進士の養成、留学生の就職促進、定住外国人への日本語教育支援等、国の委託事業でモデル事業を構築。

申し込み方法：下記のサイトにアクセスの上お申込みください。

<https://www.hitachi-zaidan.org/topics/topics074.html>

※本講演会はオンライン開催とし、Zoomを使用します。参加にはパソコン、タブレット、スマートフォンなどの端末と、ネット環境が必要です。
※お申込みいただいた方には、講演の開催前日までに、Zoomへの接続情報をご登録のアドレスに電子メールにてお送りします。

✉ hitachizaidan@hdq.hitachi.co.jp <https://www.hitachi-zaidan.org/>



■主催 公益財団法人日立財団

■後援 文部科学省／公益財団法人日本国際交流センター／一般財団法人自治体国際化協会